

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国を除く世界主要国の公社債への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 海外債券オープン

第19期（決算日：2018年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 海外債券オープン」は、去る12月17日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円		%		%	%	%	百万円
15期(2014年12月15日)	24,417		100		19.8	479.55	18.5	97.8	10,430
16期(2015年12月15日)	23,727		0	△	2.8	465.14	△ 3.0	97.3	10,189
17期(2016年12月15日)	22,390		0	△	5.6	438.85	△ 5.7	97.3	9,898
18期(2017年12月15日)	23,065		100		3.5	462.75	5.4	97.3	10,529
19期(2018年12月17日)	22,236		0	△	3.6	453.56	△ 2.0	96.1	10,945

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月15日	円 23,065	% —	462.75	% —	% 97.3	% —
12月末	23,241	0.8	464.62	0.4	97.1	—
2018年1月末	22,834	△1.0	453.81	△1.9	95.8	—
2月末	22,229	△3.6	443.21	△4.2	97.1	—
3月末	22,455	△2.6	445.87	△3.6	97.6	—
4月末	22,698	△1.6	450.79	△2.6	97.6	—
5月末	21,689	△6.0	439.03	△5.1	98.5	—
6月末	21,965	△4.8	444.97	△3.8	97.1	—
7月末	22,089	△4.2	448.91	△3.0	97.8	—
8月末	22,070	△4.3	449.73	△2.8	96.7	—
9月末	22,391	△2.9	455.63	△1.5	97.2	—
10月末	21,927	△4.9	446.44	△3.5	97.4	—
11月末	22,095	△4.2	451.15	△2.5	97.6	—
(期 末) 2018年12月17日	22,236	△3.6	453.56	△2.0	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

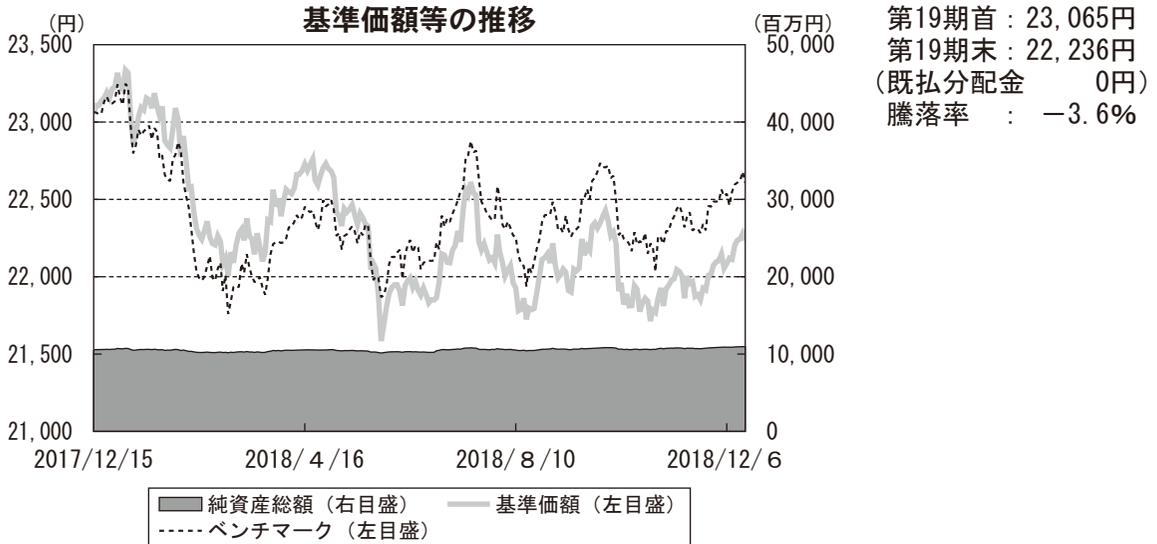
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2017/12/16～2018/12/17)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.6%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.0%）を1.6%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国やイタリアの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移
(期首を100として指数化)

(第19期：2017/12/16～2018/12/17)

◎海外債券市況

・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化するとの思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終わりました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円で下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 海外債券オープン>

・三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債に投資をしています。債券の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高位を維持しました。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安

を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。

- ・ 欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・ カントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングギット、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングギットを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。
- ・ 期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・ 当期は、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与したものの、米国やイタリアの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2017年12月15日)

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.2年

期末 (2018年12月17日)

最終利回り	2.0%
直接利回り	2.2%
デュレーション	7.2年

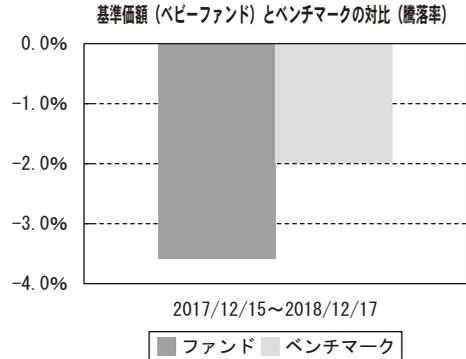
- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ 海外債券オープン>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（-2.0%）を1.6%下回りました。



<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

(マイナス要因)

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

- ・ 欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしてしたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2017年12月16日～2018年12月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,484

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 海外債券オープン>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定します。米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(121)	(0.543)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(109)	(0.489)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.037	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.033)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	250	1.123	
期中の平均基準価額は、22,287円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 389,788	千円 1,127,943	千口 155,385	千円 453,380

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 海外債券オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 22,164	百万円 793	% 3.6	百万円 20,683	百万円 610	% 2.9

平均保有割合 24.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,511,508	3,511,508	3,745,911	10,919,333

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千円 10,919,333	% 99.2
コール・ローン等、その他	89,086	0.8
投資信託財産総額	11,008,419	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(45,163,560千円)の投資信託財産総額(45,296,414千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円	1 カナダドル=84.80円	1 メキシコペソ=5.64円	1 ユーロ=128.28円
1 イギリスポンド=142.82円	1 スウェーデンクローネ=12.53円	1 ノルウェークローネ=13.16円	1 ポーランドズロチ=29.89円
1 オーストラリアドル=81.36円	1 シンガポールドル=82.47円	1 マレーシアリングギット=27.10円	1 南アフリカランド=7.89円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,008,419,072
コール・ローン等	88,765,432
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	10,919,333,418
未収入金	320,222
(B) 負債	62,644,691
未払解約金	4,089,704
未払信託報酬	58,344,746
未払利息	161
その他未払費用	210,080
(C) 純資産総額(A-B)	10,945,774,381
元本	4,922,448,130
次期繰越損益金	6,023,326,251
(D) 受益権総口数	4,922,448,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,236円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,565,311,514円
 期中追加設定元本額 811,398,738円
 期中一部解約元本額 454,262,122円
 また、1口当たり純資産額は、期末22,236円です。

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 36,435
受取利息	185
支払利息	△ 36,620
(B) 有価証券売買損益	△ 229,905,684
売買益	24,900,735
売買損	△ 254,806,419
(C) 信託報酬等	△ 114,954,857
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 344,896,976
(E) 前期繰越損益金	1,557,489,393
(F) 追加信託差損益金	4,810,733,834
(配当等相当額)	(6,212,911,996)
(売買損益相当額)	(△1,402,178,162)
(G) 計(D+E+F)	6,023,326,251
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,023,326,251
追加信託差損益金	4,810,733,834
(配当等相当額)	(6,214,421,839)
(売買損益相当額)	(△1,403,688,005)
分配準備積立金	2,392,359,537
繰越損益金	△1,179,767,120

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月16日～ 2018年12月17日
費用控除後の配当等収益額	139,243,737円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	6,214,421,839円
分配準備積立金額	2,253,115,800円
当ファンドの分配対象収益額	8,606,781,376円
1万口当たり収益分配対象額	17,484円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年3月15日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

【第19期】決算日2018年12月17日

[計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(除く日本・円ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△ 2.6	453.56	△ 2.0	96.4	—	45,158

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2017年12月15日	29,913	—	462.75	—	97.5	—	—
12月末	30,155	0.8	464.62	0.4	97.3	—	—
2018年1月末	29,655	△0.9	453.81	△1.9	96.1	—	—
2月末	28,891	△3.4	443.21	△4.2	97.3	—	—
3月末	29,211	△2.3	445.87	△3.6	97.9	—	—
4月末	29,553	△1.2	450.79	△2.6	97.8	—	—
5月末	28,261	△5.5	439.03	△5.1	98.8	—	—
6月末	28,647	△4.2	444.97	△3.8	97.4	—	—
7月末	28,836	△3.6	448.91	△3.0	98.1	—	—
8月末	28,838	△3.6	449.73	△2.8	97.0	—	—
9月末	29,283	△2.1	455.63	△1.5	97.4	—	—
10月末	28,703	△4.0	446.44	△3.5	97.7	—	—
11月末	28,950	△3.2	451.15	△2.5	97.9	—	—
(期 末) 2018年12月17日	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

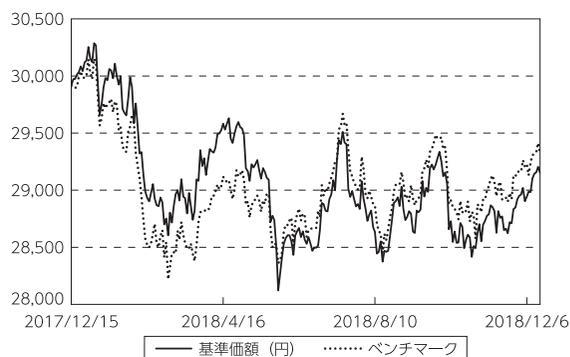
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。
- ・期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化するとの思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終わりました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円での下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対

象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイ

トでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングgit、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングgitを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。

- ・期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与したものの、米国やイタリアの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク

比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定します。米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.033	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.033)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.033	
期中の平均基準価額は、29,060円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

公社債

		買付額	売付額	
外	アメリカ	千アメリカドル 国債証券 236,544	千アメリカドル 202,759	
		社債券 -	3,737	
	カナダ	千カナダドル 国債証券 39,899	千カナダドル 20,134	
		メキシコ	千メキシコペソ 国債証券 26,587	千メキシコペソ 19,303
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	国債証券 61,055	39,318
		イタリア	国債証券 82,788	97,686
		フランス	国債証券 18,396	28,472
		オランダ	国債証券 6,061	2,985
		スペイン	国債証券 39,873	48,214
		ベルギー	国債証券 8,796	969
	国	イギリス	千イギリスポンド 国債証券 22,556	千イギリスポンド 21,675
		ノルウェー	千ノルウェークローネ 国債証券 -	千ノルウェークローネ 2,155
		ポーランド	千ポーランドズロチ 国債証券 4,315	千ポーランドズロチ 77,402
オーストラリア		千オーストラリアドル 国債証券 111	千オーストラリアドル 104	
シンガポール		千シンガポールドル 国債証券 217	千シンガポールドル 409	
マレーシア		千マレーシアリングット 国債証券 21,304	千マレーシアリングット 49,668	
南アフリカ		千南アフリカランド 国債証券 5,587	千南アフリカランド 31,398	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 22,164	百万円 793	% 3.6	百万円 20,683	百万円 610	% 2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 175,000	千アメリカドル 172,949	千円 19,624,600	% 43.5	% —	% 25.3	% 16.2	% 2.0
カナダ	千カナダドル 21,000	千カナダドル 20,175	1,710,850	3.8	—	3.8	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 61,000	千メキシコペソ 60,480	341,107	0.8	—	0.6	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	23,000	24,306	3,118,065	6.9	—	4.6	2.3	—
イタリア	44,000	46,173	5,923,082	13.1	—	9.8	3.3	—
フランス	12,000	12,480	1,601,006	3.5	—	2.1	1.5	—
オランダ	7,000	7,094	910,090	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	32,000	37,653	4,830,222	10.7	—	10.7	—	—
ベルギー	9,000	10,681	1,370,189	3.0	—	3.0	—	—
アイルランド	3,000	3,202	410,847	0.9	—	0.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,000	千イギリスポンド 19,539	2,790,606	6.2	—	4.9	—	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,374	180,115	0.4	—	0.2	0.1	0.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 7,000	千ノルウェークローネ 7,161	94,241	0.2	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,000	千ポーランドズロチ 8,798	263,001	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 112	9,180	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,758	145,044	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,969	188,877	0.4	—	0.2	0.2	—
合 計	—	—	43,511,130	96.4	—	68.8	24.2	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.375 T-NOTE 200131	1.375	8,000	7,880	894,214	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	27,000	24,918	2,827,450	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	14,000	13,427	1,523,671	2023/5/15
		2 T-NOTE 221031	2.0	28,000	27,251	3,092,270	2022/10/31
		2 T-NOTE 250815	2.0	25,000	23,775	2,697,793	2025/8/15
		2.25 T-NOTE 210430	2.25	15,000	14,841	1,684,098	2021/4/30
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	24,000	23,990	2,722,216	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	2,000	1,951	221,426	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	3,995	453,419	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,996	340,037	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,877	893,886	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	4,826	547,705	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,333	718,672	2041/2/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,853	550,757	2021/4/19
	普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,027	456,979	2022/2/8
小	計					19,624,600	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	21,000	20,175	1,710,850	2026/6/1
小	計					1,710,850	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	31,000	32,635	184,064	2024/12/5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	15,000	13,976	78,829	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	13,867	78,213	2038/11/18
小	計					341,107	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 OBL 230414	—	8,000	8,131	1,043,121	2023/4/14
		0.5 BUND 260215	0.5	14,000	14,546	1,865,977	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	208,966	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	2,000	1,980	254,022	2021/6/1
		0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	10,000	9,661	1,239,338	2023/3/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	11,000	10,820	1,388,109	2024/5/15
		2.5 ITALY GOVT 251115	2.5	5,000	4,999	641,366	2025/11/15
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	14,000	16,289	2,089,552	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,421	310,692	2040/9/1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	4,000	3,996	512,648	2036/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,257	417,844	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,226	670,513	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	7,000	7,094	910,090	2025/7/15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	14,000	14,937	1,916,194	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	7,362	944,450	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	5,000	7,225	926,901	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	6,000	8,128	1,042,675	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	3,000	2,910	373,303	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	6,000	7,771	996,886	2026/3/28

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,026	131,702	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,045	134,077	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,130	145,066	2030/5/15
小 計						18,163,504	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.75 GILT 190722	1.75	4,000	4,024	574,733	2019/7/22
		4.25 GILT 320607	4.25	2,000	2,685	383,500	2032/6/7
		4.25 GILT 551207	4.25	5,000	8,481	1,211,319	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	3,000	4,348	621,052	2028/12/7
小 計						2,790,606	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,218	52,853	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,304	53,930	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,422	17,818	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,430	55,513	2020/12/1
小 計						180,115	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,038	66,309	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	2,000	2,122	27,932	2021/5/25
小 計						94,241	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	3,000	3,122	93,338	2025/7/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	5,000	5,676	169,663	2022/9/23
小 計						263,001	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	100	112	9,180	2026/4/21
小 計						9,180	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.5 SINGAPOREGOVT 270301	3.5	1,600	1,758	145,044	2027/3/1
小 計						145,044	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,016	81,737	2022/3/10
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	2,950	79,955	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,003	27,185	2043/9/30
小 計						188,877	
合 計						43,511,130	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,511,130	% 96.1
コール・ローン等、その他	1,785,284	3.9
投資信託財産総額	45,296,414	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (45,163,560千円) の投資信託財産総額 (45,296,414千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円	1 カナダドル=84.80円	1 メキシコペソ=5.64円	1 ユーロ=128.28円
1 イギリスポンド=142.82円	1 スウェーデンクローネ=12.53円	1 ノルウェークローネ=13.16円	1 ポーランドズロチ=29.89円
1 オーストラリアドル=81.36円	1 シンガポールドル=82.47円	1 マレーシアリングギット=27.10円	1 南アフリカランド=7.89円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,385,945,557
コール・ローン等	1,483,423,687
公社債(評価額)	43,511,130,478
未収入金	89,705,250
未収利息	230,886,823
前払費用	70,799,319
(B) 負債	227,037,307
未払金	89,539,090
未払解約金	137,497,911
未払利息	240
その他未払費用	66
(C) 純資産総額(A-B)	45,158,908,250
元本	15,492,160,023
次期繰越損益金	29,666,748,227
(D) 受益権総口数	15,492,160,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,150円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,970,094,302円
期中追加設定元本額 2,524,613,235円
期中一部解約元本額 2,002,547,514円
また、1口当たり純資産額は、期末2.9150円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	4,571,099,288円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	466,377,692円
三菱UFJ ライフプラン 25	29,807,809円
三菱UFJ ライフプラン 50	59,493,724円
三菱UFJ ライフプラン 75	19,272,234円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,745,911,979円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,752,339,479円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	40,634,203円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	88,216,458円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	125,964,400円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	619,459,801円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,764,963,615円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	31,904,050円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	29,717,751円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	24,257,506円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	13,672,379円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	6,309,602円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	23,050,753円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	22,709,916円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,884,493円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,510,462円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,682,615円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,084,833円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	3,384,664円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,045,523,177
受取利息	1,046,422,650
支払利息	△ 899,473
(B) 有価証券売買損益	△ 2,120,668,806
売買益	785,636,881
売買損	△ 2,906,305,687
(C) 保管費用等	△ 14,244,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,089,390,215
(E) 前期繰越損益金	29,809,554,186
(F) 追加信託差損益金	4,755,368,208
(G) 解約差損益金	△ 3,808,783,952
(H) 計(D+E+F+G)	29,666,748,227
次期繰越損益金(H)	29,666,748,227

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,830,671円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,619,646円
合計	15,492,160,023円

[お 知 ら せ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。